

マルクスの唯物史観と歴史科学の可能性

新田 滋

はじめに

マルクスの草稿研究によって明らかとされてきた本来の唯物史観は、いわゆる「史的唯物論の公式」とはまったく異なるものであり、必要な修正が加えられれば、実証的な歴史科学の研究プログラムとしてすぐれた可能性をもつものである。

筆者はいままで、マルクス自身における唯物史観の方法論的な部分に関する解釈学的な復元作業と、それを踏まえつつ必要と考えられる再構成の試みを種々行ってきた（新田 [1998年]、新田 [2016年]、等参照）。だが、それは主として、『経済学批判序文』でいえば、生産力・生産関係・上部構造の抽象的な規定に関わる唯物史観の方法論的な部分に限られていた。

そこで本稿では、『経済学批判序文』における社会構成の発展段階図式にみられる、マルクスの歴史科学に向けた研究プログラムそのものについて、『ドイツ・イデオロギー』、『資本制生産に先行する諸形態』、『資本論』、『ヴェー・ザスーリッチへの手紙』草稿群、その他、マルクスの生涯にわたる歴史科学的な研究準備作業と比較照合することで再構成を図り、その上で必要と考えられる修正を提案していくものである。その際、主に1960-70年代の日本において膨大に蓄積されていた研究成果のごく一端にとどまるとはいえ、それらの成果を大いに参考とさせていただいたことはいうまでもないことである¹。

まず、本稿の第1節では、マルクス本来の唯

物史観、歴史科学の構想が、エンゲルスを経由していわゆる「史的唯物論の公式」として、あらゆる社会が文明の初期段階において奴隷制を経過するという単線史観へと変質していった経緯を再確認する。その上で、夙にマルクスの草稿研究から明らかとされているように、マルクス自身は、完成度の高い『資本論』第1巻における論理的体系に緊密に位置づけられた「資本の原始的蓄積」の研究に論理的に接続された「資本制生産に先行する諸形態」に関する研究プログラムとして、最晩年に至るまで原始未開社会やアジア・オリエント的、ギリシア・ローマ的、ゲルマン的、等々の諸社会の歴史的諸形態に関して、複線史観に立って実証的な研究を続けていたことを再確認する。

次いで、第2節では、マルクスの歴史科学にとって最も基底的な研究プログラムであった疎外論史観・依存関係史観について、人格的依存関係→物象的依存関係→より高次の人格的依存関係という三段階（未来ビジョンを除けば二段階にすぎない）の単純化された図式ではなく、マルクス自身の叙述にもあるとおり、人格的依存関係と物象的依存関係が相互作用しながら、後者が前者を解体していく過程が反復循環されてきたものとしてとらえ返されるべきであることを論じる。また、ウォーラーステインの世界システム論による示唆を受けて、依存関係は単一の世界システムの関連としてとらえられるべきであることもあわせて確認し、それらを踏まえた作業仮説の暫定的な図式化を提起する。

第3節では、マルクスにおいて疎外論史観・

依存関係史観がより具体化されたものとしての社会構成の発展段階図式について、まずマルクス自身の実証的に堅実な叙述に即した再構成を試みる。その上で、上記の作業仮説による社会構成の発展段階図式の再構成として、原基的世界システム＝「原始共同体」、前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」（アジア的形態とその日本型・中国型、ローマ的形態、ゲルマン的形態における反復循環）、ゲルマン的形態からどのような歴史的条件によって近代世界システム＝「近代市民社会」への転換（「資本の原始的蓄積」）が生じたとみるべきなのかについて、その概要をみていくこととする。

第1節 「史的唯物論の公式」をめぐる

1) マルクスといわゆる「史的唯物論の公式」

周知のように、マルクスの歴史科学に関する研究プログラムは、後世において「史的唯物論の公式」というかたちで歪められて伝えられることとなった。まずはじめに、どのような経緯で「史的唯物論の公式」が形成されていったのかを概観しておくこととしよう。

とはいえ、いわゆる「史的唯物論の公式」における発展段階論は、有名な『経済学批判序文』を典拠とすることは否定しようのない事実である。

「大づかみにいって、アジア的、古典古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式が経済的社会構成のあいつぐ時期として表示されうる。ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。敵対的というのは、個人的敵対という意味ではなく、諸個人の社会的生活諸条件から生じてくる敵対という意味である。しかしブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対の解決のた

めの物質的諸条件をもつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる。」（『経済学批判序文』）

このような『経済学批判序文』に定式化された叙述は、マルクスとエンゲルスの共著である『ドイツ・イデオロギー』や、マルクスの単著である『賃労働と資本』などにその萌芽が認められる²。まず、『ドイツ・イデオロギー』の関連箇所をみてみよう。

「[3b] 分業のさまざまな発展段階は、とりもなおさず所有〔財産〕のさまざまな形態である。……所有の第一の形態は部族所有 *Stammeigentum* である。これは、人びとが狩猟や漁労や牧畜あるいはせいぜい農耕でくらすという、生産の未発達な段階に対応する。……社会の編成も家族を拡大したものにとどまっている。すなわち、家父長的な部族の長、そのもとに部族の成員、最後に奴隷というふうになっている。」

「所有の第二の形態は、古代的な共同体所有ないし国家所有である。このような所有はとくに、いくつかの部族が契約や征服によって一つの都市に統合されることによって生まれ、そこでは奴隷制があいかわらず続いている。」

「[3c] 第三の形態は、封建的所有、あるいは身分的所有である。……この封建的所有もまた、部族所有や共同体所有とおなじように共同体にもとづいている。しかし、この共同体にたいして直接生産にたずさわる階級として相対するのは、古代の共同体のばあいが奴隷だったのとは異なり、農奴的な小農民である。」（『ドイツ・イデオロギー』。MEW 頁数ではS. 22。引用文中の〔 〕内の数字・記号は草稿の用紙番号（いわゆるボーゲン番号）を示す。同書の引用箇所の表記法について詳しくは参考文献を参照のこと。）

このように、『ドイツ・イデオロギー』においては、部族所有、古代的な共同体所有ないし国家所有、封建的所有ないし身分的所有が、近代的な私的所有に先行する諸形態として挙げられるとともに、それらは同時に「分業のさまざまな発展段階」でもあると明記されていた。

次いで、『賃労働と資本』には、次のような文言がある。

「[s.408] 全体としての生産関係は、社会的関係、社会と呼ばれるものを、しかも一定の歴史的発展段階にある社会、独特で特色のある性格をもった社会を、形づくる。古代社会、封建社会、ブルジョア社会は、そういう生産関係の全体であり、同時にそれぞれ、人類史上の特別の発展段階をあらわしている。」(マルクス『賃労働と資本』、頁数は全集第6巻による。)

ここでは、部族社会が挙げられていないことを除けば、『ドイツ・イデオロギー』の叙述がそのまま圧縮されたものとなっている。

以上のように、『経済学批判序文』においては「ブルジョア的な生産諸関係……でもって人間社会の前史は終わる」とされ、『賃労働と資本』においては、「古代社会、封建社会、ブルジョア社会は、……同時にそれぞれ、人類史上の特別の発展段階をあらわしている」とされており、たしかに人間社会の全般における一般法則として語られている。これらの中期マルクスによる叙述が、その後、一人歩きして「史的唯物論の公式」となっていくわけである。

2) エンゲルスからスターリンに至る「史的唯物論の公式」の形成

マルクス是最晩年に至るまで、原始的な共同体や歴史的な諸形態に関する研究に勤しんでいたが、それは、エンゲルスとの往復書簡での意

見交換を交わしながらのものであった。マルクス没後、エンゲルスは『資本論』第2巻・第3巻の編集作業と同時に、マルクスの遺稿であるコヴァレフスキー『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』ノート(1879年10月-1880年10月)、モルガン『古代社会』ノート(1881年5月-1882年2月)³にもとづく原始的な共同体や歴史的な諸形態に関する研究を仕上げるという「遺言執行」にも携わった。その成果が、周知のように、『家族・私有財産・国家の起源』(1884年が初版だが1891年の第4版で大幅に加筆)であった。

エンゲルスは『家族・私有財産・国家の起源』においては、モルガンに依拠して家族の自立化が萌芽した未開上位の段階を過渡的な形態として、「文明社会」(=家族、私有財産、国家が確立して以降の諸社会)の段階へと移行するものとみなした。

ここまでであれば、マルクスとエンゲルスの認識に大差ないといってよいであろう。問題となるのは、エンゲルスが「文明社会」の端緒の時代は、かならず奴隷制社会であったことにあった。

「[213頁] 最初の大きな社会的分業は、その労働の生産性の、したがって富の増大につれて、そしてその生産分野の拡大につれて、所与の歴史的な全条件のもとで、必然的に奴隷制をもたらした。最初の大きな社会的分業から、二つの階級への社会の最初の大きな分裂が発生した。すなわち、主人と奴隷、搾取者と被搾取者への分裂が。」(『家族・私有財産・国家の起源』、全集21巻ではs.157)

とはいえ、エンゲルスは、『家族・私有財産・国家の起源』においてはまだ、

「[174頁] いまでもなお種々さまざまな野蛮・未開諸民族のもとで、あるいはヨリ純粋な、あるいはヨリ不純な形態で存続している氏族制度や、アジアの文化諸民族の古代史にみられるその痕跡には、紙数の都合でたちいることはできない。」(同前、第7章冒頭部分)

というように、アジア的形態の問題については留保がつけられていた⁴。

ところが、さらにエンゲルスは、『家族・私有財産・国家の起源』よりも後の1887年に書いた「アメリカの労働運動」(『イギリスにおける労働者階級の状態』アメリカ版への序文)において、古典古代だけでなくアジアの古代においても、奴隷制が支配的形態だったと断言するようになった。

「[s.339] アジア的古代および古典古代においては、階級抑圧の支配的形態は奴隷制、すなわち大衆から土地を収奪することよりも、むしろ彼らのからだを領有することであった。」(エンゲルス「アメリカの労働運動」1887年1月26日付、全集21巻)

そのため、第二インター期のプレハーノフらは、これを典拠としてアジア的形態の独自性を否定し、奴隷制を普遍的な最初の階級制度と位置づけた(テーケイ「マルクス、エンゲルスにおけるアジア的生産様式」1964年、邦訳頁数、38頁、参照)。

とはいえ、中国革命が焦点化した1920年代になると、「アジア的生産様式」が実践的な関心の的となり、マジヤールらは中国を「封建的」ではなく「アジア的」な段階にとどまっていると主張して「アジア的生産様式論争」が活発に行われた。ところが、1931年2月のレーニングラードにおける討論会は、アジア的生産様式を封建制と同じに扱い、前者はもはや後者の東

洋的な変体にほかならぬと結論した(ジャン・シェノー「アジア的生産様式——研究上の若干の見通し——」1964年、邦訳頁数、68-71頁、参照)。

1933年にはストルーヴェによって、古代東洋においては奴隷制が支配的だったとする構想が提起され、1934年にはミシューリンによって、アジアの古代は初期奴隷制であり、古典古代(ギリシア・ローマ)は発展した奴隷制であるという、奴隷制社会の二段階説が提起された(福富正実[1981年]、9-10頁、参照)。

このように、すべての社会が奴隷制を通過するものとされるならば、単線上に、奴隷制までで停滞している社会と、封建制、資本制へと発展した社会とがあるだけとなる。こうして、スターリン[1938年]『弁証法的唯物論と史的唯物論』によって、奴隷制の普遍的存在説とセットになった単線史観としての「史的唯物論の公式」が画定されるに至ったのであった(なお、『資本制に先行する諸形態』が発見されたのは、スターリン『弁証法的唯物論と史的唯物論』の翌年、1939年のことであった)。

「[38頁] 歴史上の社会の生産力の変化と発展に応じて、人間の生産関係、彼らの経済関係も変化し発展した。／歴史上には、生産関係の五つの基本的な型、すなわち原始共同体的、奴隷制的、封建的、資本主義的、社会主義的な型が知られている。」(スターリン[1938年]『弁証法的唯物論と史的唯物論』)

こうして、マルクスの『経済学批判序文』における「アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的生産様式」は、最終的にスターリンの『弁証法的唯物論と史的唯物論』においては、すべての社会が通過しなければならない鉄の法則として「奴隷制、封建制、資本制」が単線史観として定式化されるに至ったのであっ

た⁵。

しかし、以上でみてきた限りでは、中期マルクスの『経済学批判序文』における叙述が、その後のエンゲルスからスターリンに至る「史的唯物論の公式」の出発点となったこと自体は、否定しようがないことといえよう。

3) マルクスにおけるアジア的形態と複線史観

とはいえ、生前のマルクス自身は、エンゲルスの最終的見解とは異なり、いきなり奴隸制社会に移行するのではなく、アジア的共同体とそれを基礎とする貢納制の社会への移行が、人類史の広汎な基盤に横たわっていたものと考えていたこともまた事実であった。

マルクスは、1857年12月中旬から1858年3月の間に執筆された『資本制に先行する諸形態』において、共同体のアジア的、ローマ的、ゲルマン的な三形態について論じている。

「[24頁] アジア的な（少なくともそれが支配的な）形態にあっては、個々人の所有ではなく、占有だけがある、共同体が本来の現実的所有者《であり》——したがって所有は土地の共同的所有としてののみ《現れる》。古代人（事態がもっとも純粋な・もっとも明瞭な形態にあるところの、もっとも古典的な実例としてのローマ人）にあっては、……経済的には、国家市民としての存在[Staatsbürgertum]は、農民がある都市の住民であるという単純な形態に集約される。ゲルマン的形態では、……その基礎は、孤立した、自立的な家族の住居であり、それは同じ種族のほかのこのような家族住居との同盟と、このような相互的保証のために随時にひらかれる、戦争、宗教、法律的調停等にかんする集会とによって保証されている。」（『資本制生産に先行する諸形態』、引用文中の頁数は国民文庫版による。《》印は訳者による補足箇所。『資本論草稿集②』の頁

数ではS.388)

先にみたように、1845年から1846年にかけて執筆された『ドイツ・イデオロギー』における所有形態史論においては、近代的な私的所有＝賃労働制に先だって、部族的所有＝家内奴隸制、古典古代的所有＝奴隸制、封建的所有＝農奴制という諸形態の図式化がなされていた。『資本制に先行する諸形態』における最も重要な変化は、部族的所有＝家内奴隸制がアジア的形態＝「総体的奴隸制」に変更されていることである。

このように、『資本制に先行する諸形態』においてアジア的形態が付け加えられることとなった背景にあったのは、周知のように1850年代におけるイギリスによるインド、中国への侵略とその共同体的な社会構造に対する影響への注目であったとされる⁶。

4) アジア的形態への関心の持続

1850年代におけるマルクスのアジア的形態への認識と関心は、下記の引用例にうかがえるように、1860年代以降における『資本論』の執筆過程においても変わることはなかった。

「[s.391] 地代（重農主義者たちにあっては回想によってとらえられているそれ）は歴史的には（今日なおアジア諸民族にあっては最大の規模で）剰余労働の、すなわち無償で行なわれなければならない労働の、一般的な形態として現れる。この場合には、資本の場合とはちがって、この剰余労働の取得は交換によって媒介されてはいないのであって、その取得の基礎は社会の一部分による他の部分にたいする暴力的支配（したがってまた直接的奴隸制や農奴制や政治的従属関係）である。」（下線は引用者。文中の引用頁数は『剰余価値学説史』Ⅲによる。『資本論草稿集

「[s.93] 古アジア的 altasiatischen、古典古代的 antiken 等々の生産様式においては、生産物の商品への転化、それゆえまた商品生産者としての人間の定在は、一つの副次的な役割を……演じている。」(『資本論』第1巻第1章第4節。下線は引用者。)

「[s.338] 奴隷関係や農奴関係や貢納関係(原始共同体が考察されるかぎり)のもとでは、奴隷保有者や封建領主や貢納受領国家が生産物の所有者であり、したがってその売り手でもある。」(『資本論』第3巻第4篇第20章「商人資本にかんする歴史的スケッチ」。下線は引用者。また、草稿では「原始共同体」は「共同体」となっている。これは晩年のエンゲルスが奴隷制、農奴制は「文明社会」に属し、貢納制は「原始共同体」に属するとみなすようになったことによる改変とみられる。)

「[s.343] 資本主義以前の生産様式では、商人の取引相手になる剰余生産物の主要所有者、すなわち奴隷保有者や封建領主や国家(たとえば東洋の専制君主)が享樂的富を代表しており」(同前。下線は引用者。)

「[s.799] もし、彼らに直接に土地所有者として相対すると同時に主権者として相対するものが、私的土地所有者ではなくて、アジアでのように国家であるならば、地代と租税とは一致する。または、むしろ、その場合にはこの形態の地代とは別な租税は存在しないのである。このような事情のもとでは、従属関係は、政治的にも経済的にも、この国家にたいするすべての臣従関係に共通な形態以上に苛酷な形態をとる必要はないのである。国家はここでは最高の領主である。」(『資本論』第3巻第6篇第47章「資本主義

的地代の創世記」。下線は引用者。)

たしかに、マルクスは1860年代末にマウラー、1870年代末にコヴァレフスキー、1880年代初頭にモルガンの諸研究に触れることによって、原始共同体と家族、私有財産の生成過程についての認識が深まっていった。しかし、それによってアジア的形態の認識について修正を必要とすると考えていた形跡は見受けられない。最晩年の「ヴェーラ・ザスーリッチへの手紙」草稿群においても、内容的にはアジア的形態における「東洋的専制」と同一の「中央〔集権〕的な専制政治」の形態を想定し続けていた(塩沢君夫 [1970年]、81-82頁)。

「[117頁/s.399] 農村共同体の孤立、ある農村共同体の生活と他の諸農村共同体の生活との結びつきの欠如、このような局地的小宇宙性〈そのことによって中央集権的な専制政治の自然的基礎をなすところの〉は、これらの原始的な型に内在する性格としていたるところに見られるものではないが、それが見いだされるところではどこでも、つねにもろもろの共同体の上に中央〔集権〕的な専制政治を出現させたのである。」(「ヴェーラ・ザスーリッチへの手紙」第二草稿。下線は引用者。)

このように、マルクス是最晩年に至るまで、奴隷保有者や封建領主と区別された「貢納受領国家」や「東洋の専制君主」や「もろもろの共同体の上にある中央〔集権〕的な専制政治」の諸概念によって、内容的に「アジア的」な形態の概念を保持し続けていた。したがって、生前のマルクスは、西欧社会に特有の奴隷制、農奴制、資本制という発展径路を人類史に普遍的なものとみる単線史観ではなく、複線史観をとっていたわけである。

5) アジア的生産様式論争をめぐる

もっとも、じつは、単線史観的な「史的唯物論の公式」に対しては、旧ソ連の学界も含めて、1960年代半ば以降、相対化がはじまっていたのであるが（塩沢君夫〔1970年〕76-84頁、福富正実〔1981年〕、18-21頁、参照）、その後も依然として、単線史観的な「史的唯物論の公式」が一人歩きし続けてきたかの観がある。それは、「史的唯物論の公式」にとってかわる代案が、一見したところあまりにも多岐にわたる分裂的状况を呈してきたため、一部の専門家を除いては依然として「史的唯物論の公式」しか視野に入りにくい状況が続いていたという事情が、一要因として挙げられよう。

実際、「史的唯物論の公式」を批判する側の見解は大小の無数の論点に関して、無数に分岐していった。とりわけ、「アジア的生産様式」をめぐる膨大な論争が行われてきた。そこでの見解の相違は、かなり微細な点をめぐるものがほとんどであり、それは「萎縮した語彙の羅列だけを競いあうだけの論理の広がり」の貧困さ（吉本〔1983年〕167頁）などと評されもしたが、逆にいえば良い意味で「コップの中の嵐」の状態での対立ともいえるものである。というのは、実際にはすでに基本的な認識の一致は得られていたともいえるからである。

アジア的生産様式論争における主な対立点は、第一に、1850年代のマルクスが「アジア的形態」と規定した概念を、そのまま踏襲すべきか、それともそれを、奴隷制の一変種、国家奴隷制、国家封建制・国家農奴制、貢納制、隷農制、等々として呼称を変更すべきかという点にあった。そこには内容に関わる相違がないわけではないにしても、極端に言えば呼称をどうするかという問題であった。

第二に、『経済学批判序文』におけるアジア的、古典古代的、封建的、近代ブルジョア的な

生産様式の発展系列として、やはり単線史観（＝人類史の普遍的発展法則）に還元する見解（塩沢君夫〔1970年〕）もあったものの、大勢の複線史観をとる場合にも大きく分けて次のような三つの考え方があった。非西欧型と西欧型の二形態と考える多数説の見解。アジア的形態、地中海・ローマ的形態、アルプス以北・ゲルマン的形態（これのみが中世都市・農村分業→近代市民社会に連なるものとする）の三者をまったく発展径路を異にする並列的な諸類型とみる望月清司〔1973年〕の見解。並列的三形態であると同時にゲルマンの形態→農奴制→資本制、古典古代的形態→奴隷制（→資本制／→農奴制→資本制）、アジア的形態→アジア的生産様式（→資本制／→奴隷制→資本制／→奴隷制→農奴制→資本制）というように多種多様な移行パターンを認める峰岸純夫〔1975年〕の見解（同、25-26頁。なお矢印→は移行の可能性を示し、／は移行径路の分岐を示すものとする）。

第三に、日本の歴史への適用において、古墳時代をアジア的形態（奴隷制の一変種、国家奴隷制、貢納制、隷農制、首長制、等々）としてみることで大方の一致はみられたものの、大化の改新以降の律令制国家の時代を、国家封建制・国家農奴制、古典古代的奴隷制、封建的農奴制のいずれとみるかで分岐がみられた。それは、さらに、律令制国家の崩壊から太閤検地によって近世封建制＝農奴制が成立したとされるまでの時期を、国家封建制・国家農奴制、古典古代的奴隷制、封建的農奴制のいずれととらえるのかにも連動していた。

以下、拙速ながら現時点での私見をまとめておくと、まずアジア的形態の第一義的な特徴は、共同体が対自然的にも対他的にも融即の状態にある「総体的奴隷制」にこそある。ただし、「総体的奴隷制」というのは、皇帝ひとりだけが自由というヘーゲルの表現を裏返しただけの

ものであって、ギリシア・ローマ的な奴隷制とはまったく異なる。これは、未開下位・中位の原始共同体から未開上位の「農業共同体」（後出の第3節第2項⑤参照）に対応するものであり、便宜的にアジアの形態Ⅰと呼んでおくこととする。この段階においても支配共同体と被支配共同体の間の貢納制は成立していた。

それに対して、私有財産、国家、階級支配が明確にはじまった「文明社会」においては、貢納制はより専制的な形態からより民主的な形態までに分化していった。より専制的な形態の貢納制のうち、さらに地理的要因として治水灌漑などの諸要因が結びついたものが、特殊に「東洋的専制」と呼ばれる形態となった。これをアジアの形態Ⅱと呼んでおくこととする。他方、地理的要因などからより民主的な形態の貢納制をとった小規模な都市国家から、ローマ的形態やゲルマン的形態が分岐していったものと考えられる（日本史への適用についての考え方は第三節参照）。

だが、マルクスにおける歴史科学の研究プログラムは、「史的唯物論の公式」に対して、たんにアジア的形態をつけ足して複線史観とすれば十分に復元されるというものではなかった。それは、次節でみるように、歴史的に継起する社会構成の諸形態を、人格的依存関係と物象的依存関係との絡まり合い方の相違から論理的に分類把握するものにほかならなかった。

第2節 疎外論的史観・依存関係史観をめぐって

1) マルクス歴史観の構図の基本的な一貫性

初期から最晩年に至るまでのマルクスにおける歴史観の基本的な構図は一貫したものであった。まず、初期マルクスの『経済学・哲学手稿』においては、

類の本質→自己疎外態としての私有財産→
止揚としての共産主義・社会主義
という、哲学的な演繹による大まかな歴史観が描かれている。

「[191頁] 分業と交換とは私的所有の形成態[Gestaltungen]であるというまさしくこの点にこそ、二重の証明、すなわち一方、人間的生活はその実現のために私的所有を必要としたということ、また他方、それはいまや私的所有の廃止を必要とするということの証明がある。」（『経済学・哲学手稿』、頁数は国民文庫版による。全集第40巻の頁数では、S.562）

マルクス自身が『経済学批判序文』において表明しているように、その時期の「哲学的良心」は清算され、『ドイツ・イデオロギー』では、みずからも含めたそのような概念の使用を、「哲学者にもわかるように表現すれば」としているが、それは基本的な歴史観の構図が変更したことを意味していたわけではない。

『経済学批判要綱』においては、『経済学・哲学手稿』における（「哲学者にもわかるように表現」された）疎外論的史観の表現に変えて、
人格的依存関係→物象的依存関係→

より高次的人格的依存関係
というかたちで継承されているからである。

「[s.90] 人格的依存諸関係（最初はまったく自然生的）は最初の社会的諸形態であり、この諸形態においては人[s.91] 間的生産性は狭小な範囲においてしか、また孤立した地点においてしか展開されない。物象的依存性のうえに築かれた人格的独立性は第二の大きな形態であり、この形態において初めて、一般的社会的物質代謝（Stoffwechsel）、普遍的諸連関（universelle Beziehung）、全面的諸欲求、普遍的諸力能と

以上から、マルクスが一貫して抱いていた基

言っているように、近代社会がそれに向ってすすんでいる『新しい制度』は『前古代的社会の型よりもより高い形態における[in a superior form] 復活[revival] となろう。』とすれば、この『前古代的』ということばをあまりおそろしがるにはおよばないわけである。」「(ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」第一草稿。なお、モルガン『古代社会』の該当箇所については、周知のようにエンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』の最末尾において、前後を含めた長文引用がなされている。)

だが、そこにおけるモルガンの未来ビジョンは、「[389頁] 人間の知性が財産を支配するまで高められ、国家とその保護する財産との関係、そして、それとともにその所有者の義務と権利の限界を定める時が来るであろう。」「[390頁] 政治における民主主義、社会における友愛、権利と特権における平等そしてまた普通教育は、……古代氏族の自由、平等および友愛の高度の形態における復活であろう。」(Morgan [1877]。頁数は岩波文庫版・下巻の邦訳による) というものであった。

しかし、この水準であれば、すでに20世紀中葉以降における西欧先進諸国の福祉国家体制において、ある程度まで実現されているといっていよい。したがって、21世紀初頭の現時点では、それ以上の「敵対を解決するための物質的諸条件」に関しては、「人類はつねに、自分の解決できる課題だけを提出する。……課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに存在しているか、あるいは、少なくともその生成の過程にあるばあいにはのみ生ずるということが、つねに存するであろうからである」というマルクスの言葉を尊重するほかはないであろう。

2) 依存関係史観における反復循環的な視点

先の『経済学批判要綱』からの引用において

は、商業、奢侈、貨幣、交換価値といった物象的依存関係と「歩みを同じくして近代社会が成長してくる」(下線部分)とされていた。しかし、それと同時に、引用の下線部をみるとマルクスは、「家父長的関係、古代の共同団体、封建制度、ギルド制度」——人格的依存関係——は、「商業、奢侈、貨幣、交換価値」——物象的依存関係——「の発展とともに衰退」してきたともしている。

これは、さまざまな形態の人格的依存関係は、物象的依存関係の発展とともに衰退するということが反復循環されてきたということである。つまり、マルクスは、そのような反復循環が繰り返されながら、ついに近代ブルジョアの生産様式、近代資本制生産様式において純粋な物象的依存関係に至ったと考えていたことになる。(むろん、近代ブルジョア的生産様式、近代資本制生産様式も、実際には多かれ少なかれ国家、組織、共同体などの人格的依存関係との混合形態としてあることはいうまでもない。)

ところで、人格的依存関係の論理的に想定される原初における形態は、原始共同体ということになるが、それは最晩年にマルクスが抜粋ノートを作成していたモルガン『古代社会』の時期区分に対応させるとどうなるであろうか。

モルガン『古代社会』においては、生活手段の生産の進歩をもとにして、人類史がまず野蛮 savagery、未開 barbarism、文明 civilization の三つの主要な時期に区分され、野蛮、未開のそれぞれが下位・中位・上位に区分されている。野蛮の下位は動物界の一部に属していた時代、中位は旧石器時代、下位は新石器時代におおむね対応する。また、未開の下位は土器製作が導入され農耕・牧畜がはじまった時代、中位は東半球(ユーラシア大陸)で遊牧がはじまった時代、上位は同じく東半球で鉄器、文字の使用がはじまった時代であり、ホメロスの叙事詩とギリシ

ア神話を遺産とするようなギリシアの「英雄時代」などに対応するものとされる (Morgan [1877]、邦訳頁数24-40頁。エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』、岩波文庫版では31-38頁、全集21巻ではS.30-35)。

これらのうち、未開の中位から上位にかけて、交換と貨幣がはじまったとされているが、その部分は、エンゲルスによって新たに書き加えられた経済方面の詳しい記述では、下記のようになっている。

「[218頁] [未開の] 最下位の段階では、……たまたまみられた交換行為も個別的であって、偶然に生じた剰余をめぐるものにすぎなかった。未開の中位段階では、遊牧民族のあいだに、畜群があるていど大きくなると、家畜がすでに自分たちの必要をこえて剰余を規則的にもたらす財産になっていたことが見出されるが、それと同時に、遊牧民族と畜群をもたないおくれた部族とのあいだの分業が、したがって二つの並存するあい違った生産段階が、[219頁] したがってまた規則的な交換の条件が生じていたことが見出される。未開の上位段階では、農耕と手工業とのあいだの分業の進展がもたらされ、したがって労働生産物のますます大きな部分が直接に交換のために生産され、したがって個別生産者たちのあいだの交換が社会の死活の必要にまで高められるようになる。文明はこれら既存のすべての分業を、とりわけ都市と農村との対立を激化させることによって……もはや生産には従事しないで、生産物の交換にだけ従事する一つの階級——商人を生みだすのである。」(『家族・私有財産・国家の起源』。下線は引用者。以下、引用文中の頁数は岩波文庫版の邦訳頁数による。全集21巻ではS.160-161)

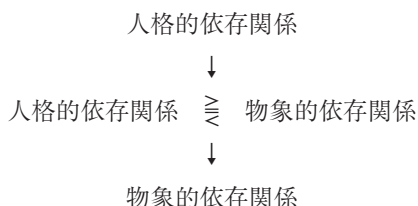
このように、モルガンおよびそれを拡充した

エンゲルスによれば、未開の下位において交換すなわち物象的依存関係の萌芽ははじまっており、未開の上位においては商人階級も発生するまでに物象的依存関係が発展していたとされている。

だが、そうだとすると、未開段階から移行した後の「文明社会」における、「アジア的、古典古代的、封建的」(エンゲルスのには奴隷制的、封建制的)な経済的社会構成も、人格的依存関係と物象的依存関係が相互作用しながら、人格的依存関係に対して物象的依存関係がしだいに優勢になっていく過程としてとらえられなければならないこととなる。

すると、近代ブルジョア的生産様式までの人類史を、

人格的依存関係 → 物象的依存関係
というような単純な発展図式でとらえることは不正確だということになる。それは、



のように、相互作用をとおして物象的依存関係の純粹化に至る歴史過程として図式化される必要がある。ここで、矢印記号は移行関係を表すものとし、記号 $\gtrless$ のうち、 $>$ の部分は人格的依存関係に対し物象的依存関係がまだ周辺のものにとどまる状態、 $=$ の部分は両者が拮抗ないし均衡している状態、 $<$ の部分は人格的依存関係が物象的依存関係によって解体されていく状態を表すものとする。

なお、このような論理的な範疇図式を、モルガンの時期区分に対応させると次のようになるであろう。

「原始共同体＝野蛮段階」：人格的依存関係



「未開段階～文明社会」：

人格的依存関係 $\gtrless$ 物象的依存関係



「近代市民社会」：物象的依存関係

3) 世界システムとしての依存関係

ところで、マルクスのいう依存関係とは、人間と人間の社会的な関係行為を表現しようとした様々ある表現形態のうちの一つである。それはまた、社会システムと言い換えることもできよう。このような依存関係ないし社会システムは、その構成要素間の相互作用によって存在するものである。そのため、依存関係ないし社会システムを自己完結的なひとまとまりの単位として対象化するためには、世界的な広がりにおいて把握するしかないものであるといえる。したがって、それは世界的・依存関係ないし世界的・社会システムとしてとらえられるべきである。

そのような世界システム論的視点から、「原始共同体＝野蛮段階」の世界的・人格的依存関係に対しては、ウォーラーステイン自身による概念化ではなくチェイズ＝ダンによるものであるが、「ミニシステム」という概念化が提起されたが⁷、本稿では、小集団の原始共同体がそれ自体で当該の構成員たちにとっては自己完結的な世界システムでもあったという意味をより明瞭に表すために、「原基的世界システム」と呼び変えることとする。そこでは、血縁的な小集団による自給自足と、親世代から子世代への一方的贈与の連鎖を基軸とする「原始共产制」が行われていたと考えられる。

原基的世界システム

＝「原始共同体」：人格的依存関係

次に、古代・中世・近世における世界システムについては、「原基的世界システム」および「近代世界システム」と平仄を合わせるために「前近代世界システム」と呼ぶこととする。それは、人格的依存関係が中心的になる状態と物象的依存関係が中心的になる状態とが不規則的ながらも反復交替する、世界システムの長期循環に相当するものということになる。

前近代世界システム

＝「古代・中世・近世文明社会」：

人格的依存関係 $\gtrless$ 物象的依存関係

ところで、周知のように、ウォーラーステインは、きわめて大雑把に、世界史を「広義の16世紀」の以前と以後で二分分割し、以前を（ポランニーがいう再分配が支配的な）「世界帝国システム」、以後を（ポランニーがいう交換が支配的な）「世界経済システム」とした⁸。「世界経済システム」は「世界帝国システム」のような統一的な中央権力は存在しないが、主権国家間システムを伴うものであることに特徴があるとされる。

世界帝国システムのもとで商業が抑圧されるか奨励されるかは、皇帝政府の意向次第である。それに対して、複数の国家権力が分散している主権国家間システムのもとでは、商業がすべての国家権力によって一元的に抑圧されるということが起こりにくくなるので、世界商業は命脈を保ちやすくなる。そのため、資本は一元的な国家統制から逃避する可能性が開かれており、世界経済システムが持続可能なものとなったとされる。

このようなウォーラーステインの世界システム論の考え方は、依存関係史観の語彙に対応させると次のようになる。

世界的・人格的依存関係

→ 世界的・物象的依存関係

+ 世界的・人格的依存関係

(世界帝国システム

→ 世界経済システム

+ 主権国家間システム)

しかし、ウォーラステインによるこのような世界史の図式化には疑問の余地は多い。とりわけ、実際には「広義の16世紀」以前の世界帝国システムの時代にも、世界商業は存在したし、また、世界帝国システムが不安定化した時期においては、主権国家間システムないし覇権国システムといえるような状態が存在していたからである。

世界帝国システムは、分散する諸王国の群雄割拠状態をつうじて形成されたものであり、一つの世界帝国システムが衰亡すれば、ふたたび群雄割拠状態に回帰することとなる。この群雄割拠状態においても、ただ無秩序が支配するだけではなく、一定の外交関係が生じると主権国家間システムひいては最有力の主権国家が覇権国となる覇権国システムが形成されることもある。覇権国が強力であれば国際秩序は安定し国際貿易も繁栄するが、覇権国が衰退すると国際秩序が不安定化し国際貿易も収縮することとなる。

また、ウォーラステインは、近代世界システムの特徴として、16世紀におけるスペインによる世界帝国建設の挫折によって、17世紀半ばにオランダを最初の覇権国とする主権国家間システムが成立し、そのもとで19世紀のイギリス覇権、20世紀のアメリカ覇権へと推移してきたのだとする。

しかしながら、せいぜい400年程度の間、世界帝国システムが確立しないままに群雄割拠状態が続いたり、主権国家間システム・覇権国シ

ステムといえる状態が生じたりしたというだけであれば、「広義の16世紀」以前の悠久の歴史においても、いくらでも見出すことができるものであろう。したがって、オランダを最初の覇権国とする主権国家間システムの成立だけをもって、近代世界システムが成立するための決定的な条件とみなすことはできない。

このようにみてくれば、ウォーラステインのように「広義の16世紀」の以前を世界帝国システム、それ以後を世界経済システムとする時系列的な発展段階として図式化することは妥当なものとはいえない。ウォーラステインの世界システム論が提起した図式は、

人格的依存関係	≧	物象的依存関係
{世界帝国システム	≧	主権国家間システム}
	≧	世界経済システム

のように、両類型が不規則的ながらも反復して交替するものとして、とらえ返されるべきなのである⁹。

4) 世界システム＝依存関係における前近代と近代の分岐点

「前近代世界システム」は、古代・中世から近世のオランダ覇権期にいたる長きにわたって、人格的依存関係と物象的依存関係が相互作用しながら反復交替を繰り返してきたのだとすれば、このような人格的依存関係と物象的依存関係とが反復交替する長期循環のパターンからの離脱（もっとも、超長期的ではあっても結局はたんなる一時的な転調にすぎない可能性も否定はできないが）をもたらしたものは何なのであろうか。

この前近代的な世界システムの長期循環パターンにおいても、生産力の発展は緩やかながらも存在しなかったわけではなかった。しかし、

ヨーロッパ地域においては紀元後4世紀前後から7世紀にかけて中世暗黒時代といわれるような生産力の破壊と衰退、人口減少の時期を経験した。また、非ヨーロッパ地域においては、誤って「アジア的停滞」という表象がもたれたほど、生産力が一定の発展をみたあとに再び破壊と衰退と停滞へと回帰するということが繰り返されてきた。

したがって、なぜ最終的にヨーロッパ地域とりわけイギリスにおいてのみ、近代市民社会的な資本制生産様式を基軸とする近代世界システムへの転換が起こったのかという、古くて新しい問題へと行き着くこととなる。

近代世界システムの顕著な特徴は、イギリス産業革命以降、200年以上にわたって、ほぼ一貫して生産力が向上し続けているのみならず、むしろ加速度が増し続けてきているということである。なぜそのように持続的な生産力の向上をもたらす技術革新が可能となっているかといえば、その秘密は発明・発見を奨励、促進する諸制度、その成果である知的財産権を保護してインセンティブを確保する諸制度の存在にある。また、そのような社会的な諸制度を可能としたのは、近代イギリスにおいてのみ発達した私的所有権制度の保護を持続的に可能なものとした立憲的な法・政治の諸制度の生成にほかならなかった。これこそが、真に「近代世界システム」への移行をもたらした要因であった¹⁰。

5) 作業仮説の暫定的な図式化

以上の検討を踏まえ、マルクスの疎外論史観・依存関係史観にもとづく歴史科学の研究プログラムとしての唯物史観は、次のように整理再編されるべきであろう。

まず、その前段として唯物史観の方法論的部分について確認しておく、マルクスが『経済学批判序文』で示した生産力・生産関係などに

ついての規定は、『経済学・哲学手稿』や『ドイツ・イデオロギー』において決定的に重要な位置を占めていた、実践的・感性的な人間主体による対他の―対自然的な生産・活動についての規定が欠落したものとなっている。そのため、生産力・生産関係があたかも一人歩きする機械的な構造物であるかのように、文字通り物神化されたものとして描かれることとなっている。

そのことが、無媒介的に持ち出される物質概念に、量質転化、対立物の相互浸透という弁証法的論理を適用することで独断的な哲学としかいいようがない弁証法的唯物論（ディエマート）が措定され、弁証法的唯物論を歴史に適用したものが史的唯物論だとする、「弁証法的唯物論と史的唯物論」が産み落とされることとなった所以といえよう¹¹。

それに対して、マルクス自身が草稿群で披瀝していた、実践的・感性的な人間主体による対他の―対自然的な生産・活動を軸とした、弁証法の疎外論的理解と唯物論の実践的・感性的な理解を復元するかたちで、唯物史観は次のように再定式化されるべきである¹²。

人間は生産主体・活動主体として、対自然的な技術観念による物質的生産諸力の形成と、対他の慣習、規則、法律、政治過程、社会的意識諸形態による生産諸関係の媒介とを行うとともに、相互循環的にそれらに規定もされながら生活の社会的再生産と、生産諸力と生産諸関係の維持再生産と発展を行う存在である。

特定の発展段階にある技術観念、慣習、規則、法律、政治過程、社会的意識諸形態によって編成された生産諸力と生産諸関係の総体は、特定の発展段階にある経済的下部構造と社会的、法律・政治的、精神的上部構造をかたちづくる。生産主体・活動主体としての人間は、みずから作りだした社会的な諸関係の構造に規定された意識のもとで、社会的な諸関係の構造を維持

再生産し発展させていく。

それらの発展がある水準に達すると、既存の生産諸関係の表現形態である所有制度をはじめとする諸制度が機能不全におちいる。こうして、新しいより高度の生産諸関係への再編、諸制度の変革への模索の時期がはじまる。

大づかみにいえば、原基的世界システム＝「原始共同体」、前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」、近代世界システム＝「近代市民社会」が、世界システム＝社会構成の継起的な発展段階の諸時代といえることができる。

原基的世界システム＝「原始共同体」は、純粋な人格的依存関係の時代といえることができる。前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」は、人格的依存関係が群雄割拠的な主権国家間システムから世界帝国システムへと統合されると、物象的依存関係＝世界経済システムが抑圧され部分的、周辺的なものとなるが、次第にまた物象的依存関係が優勢になって世界帝国システムを解体し、やがて人格的依存関係が主権国家間システムへと回帰するに至る過程が反復循環されてきた諸時代といえる。

それらに対して、近代世界システム＝「近代市民社会」においては、主権国家間システムのもとで割拠する諸国家権力が、それぞれ立憲的に制限され私有財産権を保護することによって、持続的に技術革新と競争が行われるようになり、物象的依存関係＝世界経済システムが持続的に発展する形態となったものである。

このような近代世界システム＝依存関係の時代における社会構成体について、マルクス自身は、その生成・現存・発展・死滅の過程を研究対象とすることによって、たんにその発展した形態における原理論的メカニズムだけでなく、その生成過程である「資本の原始的蓄積」や、そこからさらに遡って「資本制に先行する諸形

態」についても研究対象としていたわけである。

だが、マルクス以降の時期も視野に入れることによって、ウォーラステインは近代世界システムの時期を覇権国の交替によってオランダ、イギリス、アメリカの時期に細分化した（ただし、上述のとおりオランダ覇権期はまだ近代世界システム成立以前の「近世」とみなすべきである）。また、宇野弘蔵は、さらにそのうちのイギリス覇権期を発生期、発展期、爛熟期に細分化して重商主義＝商人資本段階、自由主義＝産業資本段階、帝国主義＝金融資本段階と規定し、原理論－段階論－現状分析からなる経済学三段階論による体系的把握を行ったわけである¹³。

第3節 マルクス歴史科学の再構成への試み

以上のような唯物史観の再定式化を踏まえて、原基的世界システム＝「原始共同体」、前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」、近代世界システム＝「近代市民社会」に関する歴史科学のための作業仮説が再設定されなければならない。本稿では、マルクス自身の実証的に堅実な叙述に即した再構成を試みたうえで、それをどのように修正、再構成していくかについて、紙幅の関係でまずはその概要のみを示すことにとどめざるをえない。もちろん、この作業は、一方におけるマルクスの遺稿研究の進展、他方における歴史学的な実証研究の進展とのフィードバックによって、たえず更新されていくべき研究プログラムとしてあるものである。

1) 原基的世界システム＝「原始共同体」

純粋な人格的依存関係に対応する原基的世界システム＝「原始共同体」は、「農業共同体」以前の遊動的な狩猟採集時代に属するものである。

「[3b] 所有の第一の形態は部族所有 Stamm-eigentumである。これは、人びとが狩猟や漁労や牧畜あるいはせいぜい農耕でくらすという、生産の未発達な段階に対応する。」(『ドイツ・イデオロギー』。MEW頁数ではS.22)

「[9頁/S.379] 遊牧生活、一般に移動というものは、部族 Stammがある一定の場所に定住しない……生存様式の最初の形態であると想定できる。人間は生まれながらにして定着するものではない……ので、部族共同社会 Stammgemeinschaft、自然的共同体 natürliche Gemeinwesenは、土地の(一時的な)共同体的領有と利用の結果としてではなく、その前提として現れる。」(『資本制に先行する諸形態』。引用文中の頁数は国民文庫版／『資本論草稿集②』原著頁数の順に記す。なお、手島訳ではStammは部族ではなく種族と訳されている。)

この段階は、モルガンの分類でいえば「野蛮下位・中位・上位」における「氏族共同体」に対応している(ちなみに、この段階は、ヘーゲル『歴史哲学』でいえば歴史以前のアフリカの世界でも初期の段階に対応する。吉本[1998年]、参照)。

2) 前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」

前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」については、アジア的形態およびローマ的形態と、「資本の原始的蓄積」につながるゲルマン的形態の発展径路との複線史観的な把握を、さらに人格的依存関係と物象的依存関係とが相互作用する循環史観として再構成する必要がある¹⁴。

①アジア的形態

アジア的形態についてのマルクスの『資本制に先行する諸形態』における諸規定は、次のようなものである(以下、引用文中の頁数は国民文庫

版／『資本論草稿集②』原著頁数の順に記す)。

アジア的形態における共同体所有においては、個人は家族とともに割当てられた分有地で相互に独立併存していることもある[11頁/S.380]。このようなアジア的形態は、必然的にもっとも頑強に、またもっとも長く維持される。そうなるわけは、個々人が共同体にたいして自立していないこと、生産の自給自足の圏域、農業と手工業との一体性[Einheit]等というその前提にある[29頁/S.391]。

この形態は同一の基本関係を基礎としているが、それ自体きわめて種々さまざまなかたちで実現されうる[10頁/S.380]。統一体が部族的家族の一人の首長に代表されるか、または家父長たち相互の関係として代表されるかによって、共同体の形態は、より専制的であるか、より民主的であるかの、どちらかになる[12頁/S.381]。

たとえば、大多数のアジア的基本形態のばあいには、総括的統一体は、これらすべての小さな共同体Gemeinwesenのうえに立ち、上位に立つ唯一の所有者として現れる[10頁]。これは、東洋的専制主義である[11頁/S.380]。そこでは、個々人はけっして所有者とはならず、ただ占有者となるにすぎないから、けっきょく彼自身が、共同体の統一を具現するものの財産、奴隷であるような[40頁/S.397]、東洋の総体的奴隷制[44頁/S.399]となる(ただし、手島訳では「全般的奴隷制」、『草稿集』の増谷訳では「一般的奴隷制」)。

東洋的専制主義においては、上位の共同社会による剰余労働の取得は、貢納等のかたちでおこなわれることもあれば¹⁵、神という統一体への讃仰のためにする共同労働(共同の備蓄、いわば保険のための一定の労働。戦争、祭祀等のための一定の労働)のかたちでおこなわれることもある(＝アジア的形態Ⅰ)。

アジアの諸民族のばあいにきわめて重要であった用水路、交通手段等は、上位の統一体、

すなわち専制政府の事業として現れる。このばあい本来の都市は、対外貿易に有利な地点や、国家の首長とその太守たち [Satrapen] が、彼らの所得（剰余生産物）を労働元本として支出しているところにだけ形成される [以上、12頁/s.381] (= アジア的形態Ⅱ)。

以上のように、『資本制に先行する諸形態』においては、アジアの共同体は、個々人が共同体にたいして自立していないことなどから、共同体外部との商品交換による私有財産化への分解作用に対して頑強に不変性を保ちうるとされ、またその地理的条件のために、多くの場合、それらの上に東洋的専制国家が聳え立つものとされた。

さらに、『資本制に先行する諸形態』には直接的な言及はみあたらないが、1853年の「イギリスのインド支配」においては、

「[s.131] 住民は王国が瓦解しようと分裂しようと気にならなかった。村がそこなわれないかぎり、住民は、村がどの権力のもとに移されようが、どの支配者に属そうがかまわなかった。村の内部の経済は、変わることなく残っている。」(「イギリスのインド支配」、全集第9巻)

とする、インド問題にかんするイギリス下院報告からの引用を行ったうえで、マルクス自身、この認識に基づいた議論を展開していることはよく知られている。すなわち、村落共同体の不変の経済的な内部構造に対して、それらの上に聳え立つ東洋的専制国家だけが王朝の交替を繰り返してきたという認識である。

むろん、今日では、マルクスも共有していた「アジア的停滞」という認識は批判されている。インドにあっても、村落共同体は太古から19世紀まで一貫して存続していたわけではなく、むしろ、イギリスによる収奪の強化によって村

落共同体が再編強化されたというわけである。

ところで、この点に関連して、最晩年のマルクスは、「前古代的な型の共同体」は、ロシアやインド、アフガンだけでなく、「[97頁/s.387] 中世紀のあらゆる有為転変に耐えて残存し、現今にいたるまで、たとえば私の故郷トリニア地方にも保存されている」としていた(「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」第一草稿。第三草稿もほぼ同文)。すなわち、マルクスは、そのような共同体の「停滞性」は「アジア」に固有のものではなく、より普遍的なものだとみていたのであった。

しかし、共同体の前古代的、原始的な形態がそのまま保存されてマルクスの時代に至るまで至っていたというのは、あまりにもロマン主義的な見方であろう。原始共同体、「農業共同体」は生産力の発展による人口の増加があるかぎりにおいて、家族単位の私有化と共同体分解が進む傾向をもっている。それが押し止められるとすれば、次のような要因によってであろう。

第一の要因は、「農業共同体」がそれ以上の生産力上昇による人口増加を許容できなくなる耕地などの制約におつかることである。

第二の要因は、アジア的な貢納制であれ封建制的な農奴制であれイギリスによるインド支配であれ、支配階級による農民への収奪強化によって、一方における共同体の生活防衛上の必要と、他方における支配共同体への貢納負担の連帯責任化とによって、「共同体」的規制が再強化されることである。

また、東洋的専制君主の王朝交替の反復循環のメカニズムについても、あくまでも論理的な仮説レベルにおいてであるが、以下のようにアジア的共同体における反復循環との相互関連のうちにとらえることができるであろう。

支配共同体へと貢納され集約された剰余生産物は都市国家に集積されるため、世界各地の都

市国家間に遠隔地交易のネットワークが形成される。そのようにして、太古のオリエントにおけるアッカド、バビロニア、アッシリア、アケメネス朝ペルシアや、紀元後10世紀前後におけるイスラム帝国、13-14世紀におけるモンゴル帝国の時代には、ユーラシア大陸各地に局所的に発展した商人資本主義的な市場経済群と、それら相互の陸路・海路による密接な東西交易ネットワークが展開していた。

この遠隔地交易を陸路において担ったのは、多くの場合、遊牧民であった。とくにまだ比較的貧しい新興の遊牧民の中から、富を求めて活発に商業活動を展開する勢力が現れてくるであろう。「[73頁/8.415] 古代人のばあいには出てこない資本ということばを問題にするならば、蓄群をつれて高地アジアの草原をいまなお移動している遊牧民は、最大の資本家である。というのは、資本 [Kapital] とはもともと蓄群のことだから」である（『資本制に先行する諸形態』）。

既存の専制国家の支配共同体がしだいに奢侈に傾くようになると、高価な特産品との交換物を得るために、被支配共同体に対する貢納要求が強化されるようになり、その結果、被支配共同体の側の抵抗が増大し次第に内政が不安定化していく。反比例的に遊牧民の側は富を蓄積し、それとともに武具も向上し武力が強大化していく。

既存の専制国家の側が、貢納強化の限界によってもはやそれ以上の奢侈を続けられなくなると、奢侈品の交易を制限する商業抑制施策がとられるようになる。すると、それまでのように交換で富を得られなくなった遊牧民の側は、今度は向上した武力によってそれ得ようとするであろう。こうして交易が戦争に転化する。すでに支配共同体は奢侈に慣れ懦弱化しているうえに、永年にわたる収奪的貢納の強化により被支配共同体は疲弊し反抗的になって、内政が不

安定化している既存の専制国家の側と、いまだ比較的貧しい遊牧民との間では、後者の側が優勢になっていくのは不可避的である。

その過程で、戦乱が激化すれば農業、手工業も商業も衰退したが、群雄割拠の主権国家間システムにおいても覇権の秩序がある程度安定した場合には、むしろそれらが繁栄した。つまり、王朝交替の反復循環とともに、王朝交替の過渡期においては、主権国家間システムにおける覇権国の交替、それに伴う世界商業の盛衰が固有の小サイクルを描く反復循環が起こったのであった。

このようにして、東洋的専制としての世界帝国システムにおける王朝交替と、戦乱期の主権国家間システムにおける覇権国交替とが繰り返されてきたことには、一定のメカニズムが存在していたと考えることができる。

②アジアの形態の日本型について

マルクスは『資本論』において、幕末の日本について次のように書き記している。

「[s.745] 日本は、その土地所有の純封建的な組織とその発達した小農民経営をもって、大抵はブルジョアの偏見にとらわれている我々の全ての歴史書よりも遙かに忠実なヨーロッパ中世の姿を示している」（第1巻第24章「いわゆる原始的蓄積」第2節「農村住民からの土地収奪」）。

つまり、マルクスは、徳川幕藩体制について、忠実なヨーロッパ中世の姿を示す純粋な封建制＝農奴制であると認識していたようである。だが、それは適切とはいえないであろう。

古墳時代（4～6世紀）における大和朝廷による西日本の制覇は、日本列島という閉域における小世界帝国システムの成立であった。それは、（モルガンによる未開中位～上位に相当す

る)「アジア的共同体」を貢納制によって支配する中央・地方における首長層の上に聳え立つ、(大陸の先進的な「文明社会」の知識・技術を独占した)大王のもとに統合する「東洋的専制」、「総体的奴隷制」の性格をもつものであった。

7世紀をつうじて大和朝廷は、大陸文明を模倣した律令制国家への自己再編を試み、それとともに、「アジア的共同体」を基礎とする貢納制は、個々の隷農を直接的に管理・収奪しようとする公地公民制へと解体再編された。しかし、経済的下部構造の実態を無視した上部構造による法的改編は忽ちにして破綻し、首長層の流れを汲むと考えられる在地の富豪層が墾田と隷農を私有財産化する荘園制の発達をへて、中世の武装化した荘園領主層の封建制＝農奴制が形成されていった。この平安後期～室町期においてこそ、マルクスのいう「土地所有の純封建的な組織とその発達した小農民経営」が展開したといえるであろう。

荘園をめぐる武力による争奪戦の過程は、小世界帝国システムの解体による群雄割拠の主権国家間システムにおける、600年にも及ぶ覇権的秩序の盛衰(平安末期～戦国時代における平氏政権、鎌倉幕府、室町幕府の興亡)となって現れた。覇権秩序が不安定化した14世紀の南北朝期以降、自検断権を有する惣村による地下請制度が形成されたが、それは京、堺などの町衆、山城国一揆や加賀一向一揆などとともに「市民社会」の萌芽への歴史的岐路に立つものであった。だが、結局のところ、16世紀の戦国大名の領国一円支配、豊臣政権の太閤検地・兵農分離によって惣村の自検断権は剥奪されていき、17世紀以降の近世村落による村請制度は、むしろ「アジア的共同体」による貢納制の再版というべきものとなっていった。苛酷な貢納に対する村請の連帯責任が、近世村落に「アジア

的共同体」の性格を強制したためである。

たしかに、幕藩体制＝支配共同体の内部編成は封建制的な形態をとっており、また初期の徳川幕府は、重商主義政策をとってヨーロッパの絶対王政と同期化していた。それにもかかわらず、近世村落の村請制と全国諸藩の上に君臨する徳川幕府は、「アジア的共同体」による貢納と中央・地方における首長層の上に君臨する大和朝廷のような「東洋的専制」への回帰という性格をもあわせもっていた。

それと同時に、「鎖国」体制は、閉域における小世界帝国システムへの回帰をもたらした。このような小世界帝国システムのもとで、京・大坂・江戸、全国各地の城下町が政治的消費都市として発展し、それらと全国各地の特産品を結ぶ運輸、商業のネットワークや問屋制家内工業、マニファクチュアも発展していった。だが、幕府は鎖国による貿易制限のみならず、繰り返し農本主義的な「改革」によって、列島閉域内の小世界商業の発展を抑制する政策をとった¹⁶。

以上のような過程は、日本列島という閉域における小世界システムの循環過程としてみることができる。それは、小世界帝国システム→主権国家間システム→小世界帝国システムという大循環と、主権国家間システムの時期における覇権的秩序の盛衰(その間に一定の商工業と惣村自治の発展がみられた)という小循環からなるものとみることができるものである。

③アジア的形態の中国型について

マルクスによる中国の共同体所有形態に関する言及は意外なことに少ない。わずかな例の一つである「中国との貿易」(『ニューヨーク・デリー・トリビューン』1859年12月3日付け)において、マルクスはエルギン卿の報告を引用しているが(全集13巻、541頁)、その中に、「中国の農村の住

民は、……たいていの場合、非常に限られた土地を、……皇帝からあたえられた完全所有地として保有」しているという一節がある。これは、インドの村落共同体の所有形態との大きな相違についての指摘である。

ところが、マルクスには、そのみずから引用した箇所にも留意した形跡がみられない。『資本論』第3巻（1865年頃執筆）においては、インドと中国における共同体分解作用の差異について、イギリスが中国に対してはインドと異なって、「[s.346] 直接的な政治権力の助けを借りることができない」という点に求められているにすぎず、インドと中国の共同体所有形態そのものの相違については触れられることがなかった。したがって、マルクスは、中国もインドと同様に「アジア的共同体」の範疇でとらえていたようである。

しかし、中国については、堯舜の世や禹の洪水治水伝説（紀元前2071年頃と推定される）の時代には適合的にみえるアジア的共同体と東洋的専制・総体的奴隷制の観念を、そのまま「中国四千年」をつうじて不変のものとみなすことはできない。

たしかに、中国では秦漢帝国、隋唐帝国をへて、北宋代（紀元後960-1127年）に君主独裁制が確立されたことによって、政治的上部構造においては東洋的専制が典型的な姿を示すこととなった。しかし、他方では、すでに周朝の宗主権が衰退した春秋時代（紀元前770-403年）には、都市国家間で主権国家間システム、覇権国システムが発達していた。「春秋五覇」とは、まさしく *hegemon* の訳語である「覇権国」の由来となった言葉にほかならない。

戦国時代（紀元前403-221年）となると、主権国家間システムのもとで都市国家間の交易と貨幣経済が著しく発達していった。それとともに、中国では早くから「戸」と呼ばれる小家族が一

般化し「アジア的共同体」は姿を消していた。前漢の武帝時代（紀元前140-87年）に儒教的な商業抑制政策がはじまるが、その後、中国では幾多の戦乱、王朝交替をへて、紀元後10世紀の宋代以降、とりわけ明清時代には商工業都市と局地的市場圏、それらを連結する資本主義市場経済が著しい発展を遂げることとなった。（つまり、17～19世紀の日本ではいわば再版「アジア的共同体」が形成されたのに対し、同時期の中国では「アジア的共同体」はまったく消滅していたのであった。）

政治的上部構造としては典型的な東洋的専制である中華世界帝国システムのもとでは、商業は儒教的な農本主義によって観念的には抑制され周辺的、部分的なものとされながらも、活発な取引活動がおこなわれ商人の資本蓄積が進められた。このようにして蓄積された貨幣資本は土地集積へと向かい、やがて大土地所有層が地方の有力な勢力となり、さらには流民や軍閥の形成と相まって群雄割拠の状態となることによって、中華世界帝国システムは主権国家間システムへと分解していくということを繰り返してきた。覇権国不在で戦乱が激化すれば、世界商業も長期的な下降局面となるが、覇権国が登場してある程度の安定が得られると、世界商業は最も活発化する。覇権国が世界帝国システムを再建すると、世界商業は再び周辺的、部分的なものに追いやられるが、それでも商人の資本蓄積と土地集積の過程に入っていくこととなる。

これが中国における歴代王朝の交替する一つの典型的なパターンであった。もう一つのパターンは、先にみた東洋的専制国家と遊牧民との間の交易と戦争から生起する王朝交替のパターンと同じものであった。

中国は、政治的上部構造においては東洋的専制の性格を典型的に示しながら、基礎的共同体は早くからアジア的形態ではなくなっていた。

したがって、春秋戦国時代以降の中国をアジア的形態に分類してよいかどうかは、今後なお検討を要するであろう。

④ローマ的形態

マルクスは、『資本制に先行する諸形態』においては、個々人の共同体にたいする関係が変化することにより共同体が変化し、その経済的前提にたいして破壊的に作用するとして、経済的前提の変化の「固有の弁証法」について言及している。その例として、ローマでは共同体の経済的諸条件となっていた戦争と征服の影響そのものが、奴隷制の発展、土地占有の集中、交換、貨幣制度、等々に帰結したことによって、共同体の基礎である現実の紐帯を廃棄していったとしている[29頁]。

また、マルクスは『資本論』においては、「[s. 354] 小農民経済および独立手工業経営は……本源的、オリエン的な共同所有制が解体したのち、奴隷制が生産を本格的に支配するまで、最盛期の古典古代の共同体の経済的基礎をなす」(『資本論』第1巻第11章、s. 354, 注24)とし、「[s. 344] 古典古代世界では、商業の活動と商人資本の発展とは、つねに奴隷経済に結果する」(『資本論』第3巻第20章。)としている。

つまり、古典古代のローマ的形態においては、本源的、オリエン的な共同所有制としての人格的依存関係が解体したのち、共和政期には小農民的経営および独立手工業経営を経済的基礎として商業の活動と商人資本の発展、つまり、物象的依存関係＝世界経済システム＝交換の発展の最盛期を迎えた。だが、その結果として奴隷制の発展、土地占有の集中、交換、貨幣制度、等々に帰結したとしている。

これ以降の局面は、物象的依存関係＝世界経済システムの発展によって、奴隷制が生産を本格的に支配する帝政期ローマの世界帝国システ

ムの発展と没落が続くこととなるわけだが、西ローマ帝国の衰退原因に関しては今日に至るまで諸説あるところであり、実証的に堅実なマルクスは、この局面についての明示的な言及は慎重に回避しているようである¹⁷。

⑤ゲルマン的形態

ゲルマン的形態については、「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」草稿群において、純粋な人格的依存関係としての原始共同体から私有財産の萌芽が芽生える「農業共同体」をへて、私有財産を基礎とする「新しい共同体」への展開が、次のように辿られている¹⁸。

カエサル『ガリア戦記』(紀元前58-51年)の時代には、「耕地がいくつかの集団や氏族や部族のあいだに年々割替えされていたが、まだ、一共同体内の個々の家族のあいだに分配されていなかった」(121頁)のであり、原始共同体は残っていた。タキトゥス『ゲルマニア』(紀元後98年)の時代には、それはすでに「農業共同体」に変形していた。だが、この「農業共同体」は、「たえざる戦争と移住のうちに、いつとはなしに、死滅してしまった」(122頁)。「[97頁/s.387] それは、おそらく、ゲルマン諸部族がイタリア、スペイン、ゴールなどを征服しにやってきたときに非業の死をとげたのであろう。」(「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」第一草稿)

なお、「農業共同体」とは、「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」草稿群において以下のように定義されている概念である。すなわち、①血縁関係によって拘束されない最初の自由人の集団であり、②家屋とその付属地たる菜園が耕作者に属し、③定期的に耕地が割替えされるものとされる(「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」第三草稿、123頁/s.403)。そのような「農業共同体」は、「原始的社会構成体の、最後の段階」すなわち「共有にもとづく社会」にあるものであり、「二次

的構成体」すなわち「奴隷制と農奴制とのうえに立てられた社会の一系列」を含む「私有にもとづく社会」への過渡段階にあるものとされる(同前、125頁/S.404)。

大移動後の時代にはすでに「農業共同体」は死滅していたが、それに代わって、「耕地は耕作者の私有に属するが、同時にまた森林や牧地や荒蕪地等はおお依然として未分割であるところの、この新しい共同体は、ゲルマン人によって、あらゆる征服地に導入された」(同前、122頁/S.403)。

このような「新しい共同体」の形成過程については言及がないが、おそらくそれに該当するものが1840年代の『ドイツ・イデオロギー』の段階では次のように推定されていた(このような推定が晩年にも維持されていたかどうかは別であるが)。

すでに大移動以前から古典古代社会においては、「性的な放縦がはなはだしく結婚がまれだったために旧家がしだいに断絶して、その領地がごく少数の人びとのものに」になっていたが(89d=63、MEW頁数ではS. 23)、「広い地面にちりぢりに分散していたそれまでのまばらな人口は、征服者たちが加わってもたいして増えなかった。このまばらな人口こそ、出発点をこのように変化させた条件である。」(3c、MEW頁数ではS. 24)

このようにして形成されたと『ドイツ・イデオロギー』段階では推定されていたとみられる「新しい共同体」は、1850年代の『資本制に先行する諸形態』におけるゲルマン的形態の散居制にも対応しているといつてよいであろう。

「[22頁] 個々の家族長が遠い道のりでへだてられた森林のなかに定着していたゲルマン人のばあいには、共同体は、よしんばその即目的に存在する統一が血統、言語、共通の過去と歴史、

等のなかにあるとしても、外見しただけでわかるように、共同体成員のその時々との連合によっての[23頁] み存在するにすぎない。」(『資本制に先行する諸形態』、引用文中の頁数は国民文庫版による。『資本論草稿集②』の頁数ではS.388)

このような散居制の「新しい共同体」は、8世紀以降に封建的農奴制(古典荘園制)が成立するまでの数世紀間に存在したものと考えられていたものと思われる。

この散居制の「新しい共同体」の時代と、『資本論』における「資本の原始的蓄積」の時代の間をつなぐ時期の叙述は他にはあまりみられないが、『ドイツ・イデオロギー』には比較的詳しい叙述が展開されている。それは、『資本論』段階には修正されるようになった部分があるにしても、全体として大まかな西洋経済史の事実確認であり大過ないものといえよう。

そこでは、大移動後の中世以降における私的所有の発展過程について、「第三の時期」(86d=51)までに区分した説明が行われている。ただし、『ドイツ・イデオロギー』においてはまだ「新しい共同体」の認識がなかったので、それを加えて以下では私的所有の四つの時期としておく。

第一の時期は、4世紀前後から7世紀にかけての「新しい共同体」の時期である。

第二の時期は、まず封建制的な土地所有の発展としてはじまった(以下の記述は、大移動期から8世紀までの数世紀を念頭に置いているものと思われる)。

「[3d] 滅び行くローマ帝国の最後の数世紀と、ゲルマン人による征服そのものが、大量の生産諸力を破壊した。農耕はおとろえ、工業は販路の不足によってすたれ、商業はとどえるか暴力的にたちきられ、農村と都市の人口は減った。このような既存の諸関係とそれによって規定さ

れた征服組織のあり方が、ゲルマン人の兵制の影響のもとに封建的土地所有を発展させたのである。」(『ドイツ・イデオロギー』、MEW頁数ではS. 24)

「[90a=64] 封建制はできあいのものとしてドイツからもちこまれたのではけっしてない。そうではなく、征服がおこなわれているあいだの兵制の戦時編成そのものに征服者の起源をもち、その戦時編成が、征服後に、征服した国ぐににすでにあった生産諸力の影響をうけて、はじめて本来の封建制へと発展したのである¹⁹⁾。」(『ドイツ・イデオロギー』、MEW頁数ではS. 64-65)

ただし、有名なピレンヌ・テーゼにおいて、ピレンヌは中世ヨーロッパにおける商業の衰退は、4世紀のゲルマン民族の侵入によってではなく、8世紀のイスラム帝国の侵入によって地中海商業が遮断されたためにもたらされたものであるとしている(Pirenne, Henri [1927]、第2章、邦訳32-59頁。その後、ピレンヌ・テーゼ自体も相対化されているが)。

第三の時期は、「自由民になった農奴たちであらたにつくられた都市」(84c=42、MEW頁数ではS. 50-51)の農村からの分離であり、それは、封建的土地所有からの職業団体的動産所有の分離でもある。

「[3d] 封建制度が完成すると、さらに都市にたいする対立も付け加わってくる。……土地所有のこうした封建的編成に都市において対応したものが、組合的所有、つまり手工業の封建的な組織であった。所有はここでは、おもに各個人の労働にもとづいていた。」(『ドイツ・イデオロギー』、MEW頁数ではS. 24)

「[4a] 連合する略奪貴族にたいする連合の必要性、工業家が同時に商人でもあった時代における共同の市場施設の必要、繁栄する都市に逃亡農奴が流れ込んだことによる競争の激化、国土全体の封建的な編成——こうしたことから、

ツunftがうみだされた。個々の手工業者たちが小資本を次第に蓄えていったこと、そして人口の増大にもかかわらずこうした手工業者の数が固定的であったこと、こうしたことは職人—徒弟関係を発展させた。そしてこの関係は、都市のなかにも農村におけるのと似たようなヒエラルヒーを成立させたのである。」(『ドイツ・イデオロギー』、MEW頁数ではS. 24-25)

つまり、この時期は、ピレンヌが「資本主義発達の社会史的諸段階」(1914年)でいう、11～12世紀のギルドおよびハンザの大胆な船乗たちによる、バルト海交易圏—大陸縦断交易路—地中海交易圏からなる中世の世界商業の復活から、13世紀の初頭以降、かれらの後裔の都市貴族への転化により(邦訳37頁)、13世紀前半から15世紀にかけて商業の自由が制限されるようになっていった長期循環局面にあたる(邦訳43頁)。

第四の時期は、「生産と交通の分離(商人階級の形成)」→「都市間分業(マニュファクチュア成立)」→「都市からの農村の分離(農村工業の形成・発展)」の時期であり、それは、「職業団体的動産所有の分離からのマニュファクチュア資本の分離」＝「都市からの農村マニュファクチュアの分離」の時期でもある。この第四期は、さらに三つに細分化されているが(86b=49～86c=50、MEW頁数ではS. 56-60)、その最後の第三段階において、近代世界システムへの転換が生じたといえる。

第三期の第一段階は、15世紀後半から16世紀前半の地理上の発見の時代に続く、16世紀後半～17世紀前半は重金主義の時期とされる。これはピレンヌのいう航海の進歩、ポルトガル人、ついでスペイン人によって行われた諸発見、諸君主国家の形成にみられる資本主義ののびやかな展開の時期にあたる(ピレンヌ、同前、邦訳49頁、51頁)。

第三期の第二段階は、17世紀半ば～18世紀末の重商主義の時期とされるが、ピレンヌのいう、商工業に対して重商主義が上から押しつけられるにいたった時期にあたる。これはまた、ウォーラステインのいうオランダ覇権期にあたるが、前近代世界システム＝「古代・中世・近世文明社会」の最終局面でもあり、マルクスのいう「資本の原始的蓄積」による移行局面でもある。

第三期の第三段階は、商業とマニュファクチュアがイギリスへと集中した結果、「これまでの工業的生産諸力では満たせなくなった需要」が大工業を生み出した時期とされる。この局面において、封建的土地所有、職業団体的動産所有、マニュファクチュア資本と進むにしたがって、人格的依存関係としての身分制的性格が失われ、私的所有による物象的依存関係へと純化されてきた過程が完成したのだとされる(91b=69、参照)。これはピレンヌのいう、イギリスでは18世紀末、大陸ヨーロッパでは19世紀初頭に至り、機械の発明と蒸気の工業的応用とが無制限な競争の時代をもたらした時期にあたる。この局面は『ドイツ・イデオロギー』の叙述では連続的に位置づけられているが、じつは「近代世界システム」への転換期にほかならない。

なお、ピレンヌは、19世紀末になると生産者たちのカルテル、トラスト、シンジケートが組織され、国家もまた社会立法の作成に力をそそぐにいたり、さらに国際的な規制が労働者たちに適用され始めたことにも言及している(53-55頁)。さらにいえば、このような傾向は20世紀中葉まで続いたが、1980～2000年代にかけてはふたたびグローバルな自由競争の時代となり、2010年代以降は、また、国家間対立や巨大IT企業の独占化傾向などが表面化する時期へと反復循環が繰り返されているといえる。

ここで注意すべきことは、私有財産制の第四期の第二段階(近世オランダ覇権の時代)は、世界帝国システム不在のもとでの主権国家間システムと世界経済システムにおける長期循環が反復循環されたものにすぎず、いまだアジア的諸形態、ローマ的形態と変わるところはなかったということである。真に世界史の不可逆的な変化をもたらしたのは、第四期の第三段階における、最大限に拡大された分業、競争の自由とともに、理論力学の発達を前提とした自然力の工業目的への利用としての機械の発達を歴史的諸条件としていた大工業であった(『ドイツ・イデオロギー』86d=51、MEW頁数ではS.59)。

だが、そのような技術革新を持続的に可能とした歴史的條件は、立憲的な法・政治制度のもとで私有財産制を公的に保護するものとなった、近代的な「市民社会－国家」体制の成立にはからなかった²⁰。そのような歴史的條件こそが、前近代的世界システムにおける反復循環を離脱して、真に近代世界システムを成立させたものだったのである。

【参考文献】

- 淡路憲治 [1970年] 『マルクスの後進国革命像』 未来社
宇野弘蔵 [1971年] 『経済政策論 改訂版』 弘文堂
大塚久雄 [1955年] 『共同体の基礎理論』 (再刊、岩波現代文庫、2000年)
柄谷行人 [2015年] 『世界史の構造』 岩波現代文庫
熊野聡 [1976年] 『共同体と国家の理論』 青木書店
塩沢君夫 [1970年] 『アジア的生産様式論』 御茶の水書房
芝原拓自 [1972年] 『所有と生産様式の歴史理論』 青木書店
中村哲 [1977年] 『奴隷制・農奴制の理論 マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成』 東京大

- 学出版会
- 新田滋 [1998年]『段階論の研究 マルクス・宇野経済学と<現在>』御茶の水書房
- 新田滋 [2016年]「唯物史観と関係意識・自己意識・無意識—唯物史観の幻想論的再構成に向けて—」、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第50号
- 新田滋 [2018年]「循環する世界資本主義システムと反復・回帰する原理と段階——『資本論』150年と『帝国主義論』100年、宇野没後40年に寄せて——」『季刊経済理論』第55巻第1号、桜井書店
- 新田滋 [2020年]「資本主義・資本主義的生産・資本主義社会の区別について」、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第54号
- 新田滋 [2021年]「三段階論の再構成と原理論の叙述方法について」、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第55号
- 林直道 [1974年]『史的唯物論と所有理論』大月書店
- 平田清明 [1971年]『経済学と歴史認識』岩波書店
- 福富正実 [1981年]『アジアの生産様式と国家的封建制 日本史の時代区分と経済的社会構成体論争に関連して』、創樹社
- 藤原浩 [1957年]「ゲルマン的共同体とは何か」、藤原浩 [1959年]『イギリス経済史研究』、御茶の水書房、所収
- 峰岸純夫 [1975年]「日本中世社会の構造と国家」、原秀三郎・峰岸純夫・佐々木潤之介・中村政則編著 [1975年]『大系・日本国家史2 中世』東京大学出版会、所収
- 望月清司 [1973年]『マルクス歴史理論の研究』岩波書店
- 山之内靖 [1969年]『マルクス・エンゲルスの世界史像』未来社
- 吉本隆明 [1972年]「『共同幻想論』全著作集のための序」、『吉本隆明全著作集』第11巻、勁草書房。引用頁数は角川文庫版、1982年、による。
- 吉本隆明 [1983年]「『アジア的』なもの」、同 [1985年]『重層的な非決定へ』大和書房、所収
- 吉本隆明 [1998年]『アフリカの段階について 史観の拡張』春秋社
- Balibar [1965], Sur les concepts fondamentaux du matérialisme historique, Althusser, Balibar [1965], Lire le Capital, tome II, Francois Maspero. バリバル「史的唯物論の根本概念について」、アルチュセール／ランシエール／マシュレー／バリバル／エスタブレ [1997年]『資本論を読む』今村仁司訳、ちくま学芸文庫、下巻。引用頁数は今村訳による。
- Chase-Dunn, Christopher & Hall, Thomas D. [1977] Rise and Demise: Comparing World-Systems, Westview Press.
- Chesneaux, Jean [1964], Quelques Perspectives de Recherche, La Pense'e, No.114, 1964. ジャン・シェノー「アジアの生産様式 研究上の若干の見通し」本多喜代治編訳『アジアの生産様式の問題』岩波書店、1966年、所収
- Anderson, K. B. [2010], Marx at the Margins: On Nationalism, Ethnicity, and Non-Western Societies, Univ of Chicago Pr. アンダーソン, K. B.『周縁のマルクス ナショナリズム、エスニシティおよび非西洋社会について』平子友長・明石英人・佐々木隆治・斎藤幸平・隅田聡一郎訳、2015年、社会評論社
- Engels, F. [1878], Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft. エンゲルス『反デューリング論』、『マルクス=エンゲルス全集』第20巻、大月書店、国民文庫版、ともに村田陽一訳
- Engels, F. [1884], Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats. エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源 ルイス・H・モーガンの研究に関連して』岩波文庫、戸原四郎訳、1965年。土屋保男訳、新日本出版社、1999年。『家族、私有財産および国家の起源』村田陽一訳、『マルクス=エンゲルス全集』第21巻
- Engels, F. [1887], Die Arbeiterbewegung in Amerika. Vorwort zur amerikanischen Ausgabe der "Lage der arbeitenden Klasse in England", ["Der Sozialdemokrat" Nr. 24 und 25 vom 10. und 17. Juni 1887]. エンゲルス「アメリカの労働運動」1887年1月26日付、岡茂男訳、『マルクス=エンゲルス全集』第21巻
- Habermas, J. [1995], Zur Rekonstruktion des Historischen Materialismus, Suhrkamp. ハーバマ

- ス『史的唯物論の再構成』法政大学出版局、2000年。清水多吉・朝倉輝一・小野島康雄・木前利秋・波平恒男・浜田正共・川本隆訳
- Marx, Karl [1844], *Ökonomisch-philosophische Manuskripte*. マルクス『経済学・哲学手稿』藤野渉訳、国民文庫、1963年。真下真一訳、『マルクス＝エンゲルス全集』第40巻
- Marx, Karl / Engels, Friedrich [1845-46], *Die Deutsche Ideologie*. マルクス、エンゲルスの共著である本書（第1章）には周知のように、下記のように多数の草稿編集案と邦訳があり、引用頁数に関しては、各版における草稿の配列順序や草稿頁数の表記法にバラツキがあるため、廣松渉版、現代文化研究所版、岩波文庫（廣松渉編訳／小林昌人補訳）版に共通する草稿の用紙番号（いわゆるボーゲン番号）の表記法に拠るとともに、全集版・国民文庫版に共通するMEW頁数も併記することとする。リヤザノフ版（1926年）による三木清訳『ドイッチェ・イデオロギー』岩波文庫、1930年。アドラツキー版（1932年）による古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』岩波文庫、1956年、真下真一訳『マルクス＝エンゲルス全集』第3巻、1963年、および同訳の国民文庫版、1965年。バガトゥーリア版（1965年）による花崎皋平訳『新版 ドイツ・イデオロギー』合同新書、1966年。廣松渉編訳『新編輯版ドイツ・イデオロギー第1巻第1篇』河出書房新社。服部文男監訳『[新訳] ドイツ・イデオロギー』新日本出版社、およびその研究版である渋谷正編訳『草稿完全復元版ドイツ・イデオロギー [序文・第1巻第1章]』新日本出版社。廣松版の編集案を若干改変した新訳刊行委員会『新訳 ドイツ・イデオロギー＜マルクス主義原典ライブラリー＞』現代文化研究所、2000年。廣松渉編訳／小林昌人補訳『新編輯版 ドイツ・イデオロギー』、岩波文庫、2002年。なお、引用に際しては特定の邦訳にのみ依拠せず、また既存の邦訳によっていない場合もある。
- Marx, Karl [1849], *Lohnarbeit und Kapital*. マルクス『賃労働と資本』長洲一二訳、『マルクス＝エンゲルス全集』第6巻
- Karl Marx [1853], *The British Rule in India*. マルクス「イギリスのインド支配」鈴木正四訳、『マルクス＝エンゲルス全集』第9巻、所収
- Marx, Karl, [1857-58], *Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen*, in Marx, Karl [1857-58], *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, Berlin, 1953. マルクス『経済学批判要綱 Ⅲ』高木幸二郎監訳、大月書店、1961年、邦訳407-450頁に所収の「経済的社会構成体の前進的な諸時代」、手島正毅訳。およびその部分的改訳を収録した国民文庫版『資本制生産に先行する諸形態』、1963年。Marx, K. *Ökonomische Manuskripte 1857/58. Teil 2*, MEGA, Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten, Band 1. Dietz Verlag, Berlin, 1981. 『資本論草稿集② 1857-1858年の経済学草稿 第二分冊』大月書店、資本論草稿翻訳委員会訳、1993年、S. 378-415、所収の「資本主義的生産に先行する諸形態」、増谷英樹・浅見克彦訳
- Marx, Karl [1857-58], *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, Berlin, 1953. マルクス『経済学批判要綱 I』高木幸二郎監訳、大月書店、1958年。Marx, K. *Ökonomische Manuskripte 1857/58. Teil 1*, MEGA, Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten, Band 1. Dietz Verlag, Berlin, 1976. 『資本論草稿集① 1857-1858年の経済学草稿 第一分冊』大月書店、資本論草稿翻訳委員会訳、1981年
- Marx, Karl [1859], *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, MEW, Band 13, Dietz Verlag, Berlin. マルクス『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、岩波文庫、1956年。向坂逸郎訳、『マルクス＝エンゲルス選集』第7巻、新潮社、1959年。杉本俊朗訳、『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。
- Marx, Karl [1867/73/85/94], *Das Kapital*, I-III, MEW, Band 23-25, Dietz Verlag, Berlin, 1962. マルクス『資本論』第1～3巻。『資本論』からの引用は、引用文中にMEW, Band 23-25の頁数を [S.54] のように記す。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。
- Marx, Karl [1881], *Brief von Karl Marx an Vera Sassulitsch*. マルクス「ヴェラ・ザスーリツヘ

の手紙」、手島正毅訳、国民文庫版。「ヴェ・イ・ザスーリチの手紙への回答の下書き」、平田清明訳、『マルクス＝エンゲルス全集』第19巻。引用は主に手島訳による。

Morgan, Lewis H. [1877], *Ancient Society or Researches in the Lines of Human Progress from Savagery through Barbarism to Civilization*. モルガン『古代社会』上・下、青山道夫訳、岩波文庫、1958, 1961年

Pirenne, Henri [1914], *The Stages in the Social History of Capitalism*. ピレンヌ「資本主義発達の社会史的諸段階」、同『資本主義発達の諸段階』未来社、大塚久雄・中木康夫訳、1955年、所収

Pirenne, Henri [1927], *Les villes du moyen âge. Essai d'histoire économique et sociale*, Bruxelles. ピレンヌ『中世都市 社会経済史的試論』講談社学術文庫、佐々木克巳訳、2018年

Сталин [1938], *О диалектическом и историческом материализме*. スターリン「弁証法的唯物論と史的唯物論」、同『弁証法的唯物論と史的唯物論 他二篇』国民文庫、石堂清倫訳、1953年、所収

Tökei, Ferenc [1964], *Les Vues de Marx & D'Engels, La Pense'e*, No.114, 1964. 、テークエイ「マルクス、エンゲルスにおけるアジア的生産様式」、本多喜代治編訳『アジア的生産様式の問題』岩波書店、1966年、所収

Wallerstein, Immanuel [1979], *The Capitalist World-Economy*. ウォーラーステイン『資本主義世界経済Ⅰ－中核と周辺の不平等－』藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳、名古屋大学出版会、1987年

Wallerstein, Immanuel [1980], *The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750*, Academic Press Inc. ウォーラーステイン『近代世界システム 1600-1750』川北稔訳、名古屋大学出版会、1993年

[1974年]、峰岸純夫 [1975年]、熊野聡 [1976年]、中村哲 [1977年]、福富正実 [1981年]、参照。他方、マルクスの「歴史科学」を称揚したアルチュセール派のバリバル、プーランツァスや、コミュニケーション論的な拡張を唱えたハーバマスは、「史的唯物論の公式」に依拠しつつ独自の展開を試みたものであった。他方、そもそも世代的に1960-70年代のマルクス草稿研究を参照することは困難であった宇野弘蔵は、「史的唯物論の公式」をたんに経済学研究の「導きの糸」となるイデオロギー的仮説にすぎないものと位置づけ、マルクスの唯物史観と歴史科学の可能性について一顧だにしなかった。

² 望月清司 [1973年] は、『ドイツ・イデオロギー』草稿に分散している所有形態史論と分業展開史論を、前者はエンゲルス、後者はマルクスによるものとする説を唱えた。そこで指摘されていることは、所有形態史論とされた部分のうち、共同体的所有の類型論は紛れもなくマルクスのであるが、家内奴隷制についての記述はエンゲルスのであり、両者の異なる発想が混ざり合っているということである。そうした混在は、他の箇所についても指摘されている(望月 [1973年] 454頁、参照)。たしかに、マルクスは、今日においても多くの歴史学者がそうであるように、奴隷は異種族の虜囚から発生すると考えていた。それに対して、エンゲルスは初期以来、晩年に至るまで一貫して奴隷制の起源を家族内分業にみていた。なお、マルクスとエンゲルスの思考回路が混ざり合っている『ドイツ・イデオロギー』の叙述では、上述のように家内奴隷制から展開しているのに対して、エンゲルスの著作とはいえマルクスの関与が色濃く反映しているとおぼしき『反デューリング論』の叙述では、「土地の総有制をもつ古代の自然的な共同体では、奴隷制はぜんぜん生じないか、もしくはきわめて従属的な役割しか演じない。農民都市であった原初のローマでもそうであった。」(『反デューリング論』第2篇第2章、国民文庫版の邦訳、319頁。全集20巻ではS.149)とされている。他方、同著の第2篇第4章(349頁。全集20巻ではS.167-168)の奴隷制に関する記述は、よりエンゲルスのな内容となっているように思われる。

¹ さしあたり、山之内靖 [1969年]、淡路憲治 [1970年]、塩沢君夫 [1970年]、平田清明 [1971年]、芝原拓自 [1972年]、望月清司 [1973年]、林直道

- ³ コヴァレフスキー『共同体的土地所有』ノート、モルガン『古代社会』ノートは、『マルクス＝エンゲルス全集』補巻4、大月書店、1977年、に「コヴァレフスキー『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』摘要」、「モーガン『古代社会』摘要」として収録されている。そこには、マルクスによるコメント、評注がみられるが、残念ながら本稿の論旨に関連するものはとくにみあたらない。
- ⁴ 『家族・私有財産・国家の起源』は出発点（エンゲルス＝家族、マルクス＝氏族共同体）から終着点（エンゲルス＝階級社会＝「文明社会」、マルクス＝中世都市・近代市民社会・原蓄につながる「第二次構成体」における「新しい共同体」）に至るまで、マルクスの問題関心とはまったく異なるエンゲルス自身の問題関心に沿ったかたちで、「マルクスの遺言執行」が行われたものであった。そもそも、マルクスが晩年に至るまで探求しようとしていたことは、あくまでも、「資本の原始的蓄積」に先立つ「資本制に先行する諸形態」であり、その諸形態の中から、「資本の原始的蓄積」につながるゲルマンの形態の特質を明らかにすることであった。
- ⁵ マジャールら「アジア派」の言論への封殺は、1920年代の中国革命戦略を主導していたトロツキー派が失脚したことの巻き添えであったともいわれる（Chesneaux [1964]、邦訳、69頁、福富 [1981年] 9頁）。しかし、スターリン自身も、当初はロシア社会に奴隷制はなかったと認めていたのであり（福富 [1981年] 10頁）、そうした見解が撤回されたのは、むしろ最晩年のエンゲルス発言に準拠することとした結果といえるのではないだろうか。問題はスターリン体制下においてはトロツキー派に限らず、スターリン本人以外のあらゆる自由な討論そのものが封殺されるようになったことにあったとみるべきであろう。なお、戦後日本の日本史学界においても、1950年頃から「民族問題」への方向転換に主導的な役割を果たした石母田正・藤間生大らが、奴隷制＝アジア的生産様式論をとっていたことから、奴隷制理論が支配的な見解となっていたが、1960年代以降、歴史学界においては急速に相対化されていった（塩沢君夫 [1970年] 58頁）。しかし、一般的にはその後も「史的唯物論の公式」として奴隷制理論が流布し続けた。
- ⁶ 「ニューヨーク・デイリー・トリビューン」（1853年6月25日付け）に掲載された「イギリスのインド支配」をはじめとする1850年代におけるマルクスによる一連のインド、中国に関する論説については、淡路憲治 [1970年] 229-253頁、山之内靖 [1969年] 128-146頁、アンダーソン、K. B.『周縁のマルクス』33-79頁、等を参照。
- ⁷ Chase-Dunn, Christopher & Hall, Thomas D. [1977]、参照。なお、柄谷行人 [2015年]『世界史の構造』においては、チェイズ＝ダンの「ミニシステム」概念は「ミニ世界システム」として微修正の上、採用されている。（同書、37頁、503-504頁、参照。）
- ⁸ 以下、ウォーラーステインらの世界システム論については、Wallerstein [1979]、Wallerstein [1980]、新田 [1998年] 136-167頁、等参照。
- ⁹ 新田 [2018年] 19-20頁、新田 [2021年] 145-146頁、参照。
- ¹⁰ 新田 [2020年] 155-158頁、参照。
- ¹¹ 史的唯物論と唯物史観の使用例は、エンゲルスには両方が認められるが、マルクスにはどちらも確認されていない。第二インター系では唯物史観がより多く使われていたが、コミンテルン系ではブハーリン以降、史的唯物論が一般化し、さらにスターリン以降には、弁証法的唯物論（ディアルマート）の歴史への適用が史的唯物論であるという公式的理解がなされるようになった。その後、マルクスの草稿研究が進み弁証法的唯物論とはまったく異なる、疎外論的な弁証法理解と実践的・主体的な唯物論理解が明らかになってきた結果、唯物史観（唯物論的歴史観）の使用例がどちらかといえば多くなっていったように思われる。この点については、新田 [1998年] 170-172頁、226-228頁註1・2、参照。
- ¹² 新田 [2016年]、とくに第3節・第4節も参照のこと。
- ¹³ 世界システム論、宇野三段階論に関する方法論的な再検討については、新田 [2017年]・[2021年]を参照のこと。なお、マルクスによる「ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過

程の最後の敵対的形態である」とする命題の位置づけについては、第2節第1項の末尾を参照のこと。

¹⁴ ウォーラーステインは、前近代世界システムについては、十把一絡げに「世界帝国システム」として一括してしまっているだけであり単線史観と変わりがない。また、人格的依存関係（ポランニーのいう互酬・再分配）としての世界帝国システム、主権国家間システムと、物象的依存関係（ポランニーのいう交換）としての世界経済システムが、前近代世界システムにおいても相互作用しながら反復循環的に交替してきたという視点が欠けている。

¹⁵ モルガンによると、未開下位にあったイロクォイ連合体（オンタリオ湖周辺）、未開上位にあったアステカ連合体（メキシコ中央部）は、氏族・胞族・部族の連合体であり、他の諸部族を征服して貢納関係においていた。

¹⁶ なお、幕末維新における支配共同体内部での「王政復古」による太政官体制への再編は、近世村落の再版「アジア的共同体」を基礎とする「東洋的専制－総体的奴隷制」を復活させる側面もあったが、同時並行的に地租改正をはじめとする「文明開化・殖産興業」政策や近代的な内閣制度・憲法制定・議会開設などが進められた。そのため、19世紀末から20世紀中葉にかけての日本社会は、「アジア的共同体」の「総体的奴隷制」的性格や天皇制の「東洋的専制」的性格が、近代的な政治制度・諸観念（その中にはドイツ流の国家主義、全体主義からソ連流の社会主義、共産主義までが含まれてさえた）と雑多に混合する過渡期的な状態にあったというべきであろう（峰岸〔1975年〕32頁、吉本〔1972年〕11-15頁、参照）。

¹⁷ 新MEGA第Ⅳ部第27巻にマルクスによるローマ史に関する抜粋ノートも収録される予定とのことなので、今後の研究を待ちたい。なお、マルクスが「経済学批判序文」において、「ある社会構成は、すべての生産諸力が発展して、その社会構成が生産諸力にとって十分の広さをもたなくなるまでは、没落することは決してない」とする箇所は、エンゲルスのように古典古代社会＝奴隷制としてしまうと、奴隷制の生産力が発展した結果、農奴制へと移行したというまったく史実と異なるものになってしまう。それに対して、マルクスは奴隷制自体を古典古代的な社会構成の没落期に位置づけていた。

¹⁸ 本稿では詳しくみる紙幅はないが、「ヴェラ・ザスーリッチへの手紙」草稿群に垣間見られる晩年のマルクスの認識構図を図式化すると次のようになる。

第一次的構成体：

原始共同体～農村共同体＝アジア的形態
＝大移動前のゲルマン的共同体

第二次的構成体：

大移動・征服→「新しい共同体」

また、「アジア的形態」は、第一次的構成体の最終段階であり第二次的構成体への過渡期とされている。

¹⁹ マルクスが「経済学批判序文」において「新しい、より高い生産諸関係は、その物質的生産諸条件が古い社会そのものの胎内で孵化してしまわないうちは、代ってあらわれることは決してない」というとき、念頭に置かれているのは以上のような歴史過程であろう。

²⁰ この点に関しては、新田〔2020年〕第5節、および、新田〔2021年〕159頁、注12、参照。